## ◇質疑応答(概要, 概ね質問順)

記者:自分ごと化会議について、その場では提案書は提出されないということだが、村としていつ頃までに完了させたいというものがあれば、教えてほしい。

村長:特に期限は設けていない。提案書については、当日の会議のやり取りを構想日本が持ち帰ることになると思う。提案書の最終案ができた時は、改めて参加者を集めることができないので、参加者へ案を示し、これで良いという確認がとれれば、最後にセレモニーとして代表者から受け取るというようなやり方もあるかもしれない。ただ、どういう形でやるかは現時点では決まっていない。

記者:期限としては、年内や1月中を想定しているのか。

村長:12月19日に会議を行い、年内に完了となると、スケジュールが厳しいと思うので、 その時は年明けでも問題ないかと思っている。

記者:成人の集いで検査費用を村で助成するということだが、条件と上限を教えてほしい。

村長:検査費用の上限は20,000円,予算は9月補正で160人分計上している。成人の集いの参加対象者は468人おり,308人から参加の返信をもらっている。参加の返信をもらっている人のうち260人についてはコロナワクチンを2回接種済であることから、残りの48人が1月までに接種が終わらず、検査費用の助成を受けることになるのかと思う。

記者:補正予算の歳入増は固定資産税の税収が当初の見込みより多かったためいうことだが、 具体的にどういうことか。

村長:固定資産税の税収は税務課で聞き取り等を行い、年末までの情報で計算している。今回の件は、償却資産の関係で1月、2月時点で固定資産税に新たに該当するものがあるという話があり、令和4年度の早い段階では、課税対象になることを把握していた。補正については歳入が増える話であるため、いつでも可能であったが、12月議会で歳入増を計上することとした。当初予算を見込む時にどこまで待つかは税務課でも難しいところであるが、今回こういうケースがあったので、当初予算編成時にギリギリまで最新の情報が計上できるように税務課に指示は出している。

記者:自分ごと化会議で、構想日本に提案書の最終案の作成をお願いしているようだが、最終案のたたき台は、毎回の会議で参加者が作成したシートを基に構想日本で作成しているのか。

村長:参加者から出された提案の中で同じようなものもあるので、それを整理して、いくつかの項目に分けている。その作業は全て構想日本で行っている。会議当日に出された提案書案に対して、「こういう意見だったのでは?」というものがあれば、参加者の意見として参考にする。あくまで構想日本は1回目から4回目まで出された意見からしか作らないことになっており、構想日本の独自性は一切入らない。

記者:今回で会議自体は5回目で、村長は、住民の意向把握が大切であり、自分ごと化会議の意見も一部の意見にすぎないという話であった。今後も引き続き村民の声をすくいあげる取り組みを継続していくのか。

村長:自分ごと化会議の手法が非常に参考になる。無作為抽出などを生かした取り組みができないかということは考えている。具体的にどうするというのはまだないが、今回の提案の中で、こんなことをやってくれというものがあり、それは行政がやるべきもので、すぐ取り組めるものならば、その提案を受けてやることになるだろうし、そもそも話し合いの場が必要だという意見があれば、それを受けて、どんなことができるのか考えていくことになると思う。いずれにしても、提案の中身により、どんなことが必要になってくるか決まってくる。

記者:キャッシュレス決済の導入について伺いたい。業務効率化はどの位の効果を見込んでいるのか。また、今後対象の窓口を増やしていく予定はあるのか。そして、デジタル 化の取り組みとして話をいただけるものがあれば、教えていただきたい。

村長:業務効率化の具体的な効果などの詳細な数字は担当課で把握しているため、担当課に確認願う。手続きのデジタル化については、手続きそのものをオンライン化するというものもあるが、キャッシュレス決済の窓口もどこまで広げるかという具体的な計画はない。しかし、まるデジ構想の中では、できるだけ広げていこうかと考えている。どの程度広げるかは、今回キャッシュレス決済を窓口で導入する住民課と税務課の取り組みがどの程度効果が出るのか、住民の評判を受けながら、徐々に拡大していきたいと思っている。

記者: 東海村は YouTube による広報に力を入れていると思うが、今月頭に職員向けの研修を していたが、改めて研修の狙いを教えてほしい。

村長:今までの役所の広報は、文字をいっぱい書いて読ませるというものが多かった。その中で、ホワイトボードに書きながら説明するというスタイルは、動きがあり、非常にわかりやすいというので、職員の提案で始まったものである。YouTube は今の世代になじみやすく、若い世代には効果のあるツールだと思っている。高齢者の人は見ることがないということで、世代間のギャップはあるが、どちらかというと若い人は行政情報にとっつきにくいところがあるので、そういう意味ではひとつのきっかけを作ってくれたのかと思っている。ただ、職員ができるかどうかについてはその職員のキャラクターの問題もあるので、なかなか全ての職員までいきわたってはいない。なるべく多くの課が独自にできるように体制を整えるようにしていく。

記者:成人式の検査費用助成の上限が20,000円ということだが、その金額以内ならば、全額助成するということか。

村長:全額助成する。

記者:那珂市で東海第二の広域避難計画訓練が実施されたが、コロナが収まっている状況の中で、今年度の村の広域避難訓練の実施予定はあるのか。

村長:年明けに実施するにしても3ヵ月しかないため、可能性は探っているが、厳しいと感じている。広域避難訓練は、守谷市が残っているが、相手があることであり、年度末ということから難しいと考えている。ただ、しばらくやっていないので、内部的な訓練だけでもやる必要があるとも思うが、まだ迷っている。

記者:内部的な訓練というのは、庁内で実施する訓練ということか。

村長: 庁内だけでやると、やれることが限られてくるので、できれば実働的なものが良いが、 1月は期間的にも難しく、3月は議会があるため、実施するなら2月しかない。そこ でできるのか今探っており、検討を続けている。やれればやりたいが、色々なところ に協力をお願いすることとなり、その体制もあるため、今はまだ何とも言えない。

記者: 東海第二発電所の6市村の首長懇談会もしばらくやっていなく、協議会の話も課題としてあると思うが、開催の予定はあるのか。

村長:コロナも落ち着いてきたので、今の環境ならばできるかと思う。あとは議題としてど ういうものをかけるということもある。12月は議会があるので、開催することがで きない。年明けに開催できればと思っているが、今のところは未定。

以上